



事 務 連 絡
平成24年 5 月 25 日

各都道府県専修学校担当課
各都道府県教育委員会専修学校担当課 御中

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室

専修学校専門課程・一般課程の生徒納付金等に関する調査及び私立専修学校に
おける平成25年度以降実施予定の施設整備に係る調査について（依頼）

平素より専修学校教育にかかる各種調査に御協力いただき、有り難うございます。

昨年度、高校無償化の政策効果の検証のために高等専修学校の生徒納付金に関する調査に御協力
いただいたところですが、専修学校専門課程・一般課程についても、生徒納付金等の実態を把握し、
独立行政法人学生支援機構の実施する奨学金事業等の各種施策の基礎資料として活用するため、調
査に御協力を御願い致します。

また、このたびの東日本大震災の被害を受け、学校施設の防災機能強化等についても、より積極
的な対応が求められているところですが、各学校法人のニーズに対応するための検討の基礎資料と
して活用するため、各都道府県専修学校担当課が所管する学校法人・準学校法人が設置する私立専
修学校について、平成25年度以降の施設整備の実施予定に係る調査にご協力を御願い致します。

つきましては、ご多忙の折誠に恐縮ですが、別紙1～3については、平成24年7月9日（月）
まで、別紙6～9については6月25日（月）までに下記担当宛にメールにより送付いただきます
よう御願いたします。

【調査項目】

- 別紙1 専修学校専門課程生徒納付金等調査（都道府県用）
- 別紙2 専修学校一般課程生徒納付金等調査（都道府県用）
- 別紙3 専修学校各種学校都道府県別助成状況調査（都道府県用）
- 別紙4 専修学校専門課程生徒納付金等調査（学校用）
- 別紙5 専修学校一般課程生徒納付金等調査（学校用）
- 別紙6 備蓄倉庫、自家発電設備等の防災機能強化の実施予定について（都道府県・学校共用）
- 別紙7 非構造部材等の防災機能強化の実施予定について（都道府県・学校共用）
- 別紙8 バリアフリー化の実施予定について（都道府県・学校共用）
- 別紙9 太陽光発電・エコ改修の実施予定について（都道府県・学校共用）

【留意事項】

- 各都道府県教育委員会担当課におかれましては、所管の公立専修学校について、各都道府県担当課におかれましては、所轄の私立専修学校について御回答ください。

(別紙6～9については、公立専修学校は調査対象外のため、各都道府県教育委員会担当課におかれましては作業不要です。各都道府県専修学校担当課におかれましては、域内の学校法人・準学校法人が設置する私立専修学校に照会していただいた上、回答校数に応じて適宜行を追加の上、御回答ください。)

- 別紙3は「平成22年度専修学校各種学校都道府県別助成状況（全国専修学校各種学校総連合会調べ）及び平成23年度に専修学校教育振興室が行った調査の状況を反映しておりますので、平成24年度予算額に更新をお願いします。
- 別紙4・5については域内の学校に照会していただいた上、取りまとめた結果を別紙1・2に記入してください。
- 調査結果については、各種会議等で使用することも想定しておりますので、公表を前提として御回答ください。
- 生徒納付金等の調査に係る集計作業のため、入力様式を添付しております。文部科学省における確認作業の参考とさせていただきますので、回答にあたっては入力様式もあわせて御提出ください。

【問合せ先】

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室

(別紙1～3) 専修学校第一係 03-6734-2939

(別紙6～9) 専修学校第二係 03-6734-3468

【提出先(別紙1～3, 6～9)】

syosensy@mext.go.jp

専修学校専門課程生徒納付金調査

学校名：

記入者氏名： 所属部課名：

連絡先電話番号： E-mail：

(ご記入いただいた連絡先に関するは、本調査関連の問い合わせ以外には使用しません)

<質問 1：生徒納付金の状況について>

*平成23・24年4月入学生の、1年次の金額（年額）をご記入ください。

*入学料、授業料等、学則に定めがあるものについては、学則上の金額を御記入ください。実習費、施設整備費について学則上定めが無い場合は、実態に応じた金額を御記入ください。

*学科数が多く書ききれない場合は、お手数でも用紙をコピーしてご回答くださいますようお願いいたします。

*年次によって授業料が変化する場合も、1年次の授業料を御記入ください。

●下記の該当する分野番号に○を付けてください（複数回答）。

1 工業関係

5 教育・社会福祉関係

2 農業関係

6 商業実務関係

3 医療関係

7 服飾・家政関係

4 衛生関係

8 文化・教養関係

●平成23年4月入学生、1年次の納付金額（年額）

☑ 上記1～8の番号区分（分野）をご記入ください。

「その他」には、預かり金、
積立金は含めない。

単位：円

昼夜別	分野番号	学科名	修業年限	入学金	授業料	実習費	施設設備費	その他	合計
昼間部									
夜間部									

●平成24年4月入学生、1年次の納付金額（年額）

[illegible]

＜質問２：中途退学者の状況について＞

中途退学者について、各年度末の人数を、以下にご記入下さい。

区 分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
①学業不振				
②学校生活不適応				
進路変更				
③就職				
④転学				
⑤その他				
⑥病気・けが・死亡				
⑦経済的理由				
⑧海外留学				
⑨その他＊				
⑩合計				

(注) 外国人留学生、科目等履修生は除いた人数を記入願います。

*その他 ()

※⑨その他に該当がある場合、具体的な内容の記載をお願いします。なお、余白が足りない場合は、調査票を適宜コピーしてご回答ください。

＜質問３：学校独自の生徒の経済的負担軽減策について＞

- i 授業料減免、学校独自の給付型奨学金等を実施していますか。 はい ・ いいえ
- ii 補助要件を定めている場合該当するものに丸をつけてください。
- | | |
|------------------|--------------|
| a 生活保護世帯 | b 市町村民税非課税世帯 |
| c 失業・倒産などによる家計急変 | d その他 |

専修学校一般課程生徒納付金調査

学校名：

記入者氏名： 所属部課名：

連絡先電話番号： E-mail：

(ご記入いただいた連絡先に関するは、本調査関連の問い合わせ以外には使用しません)

<質問 1：生徒納付金の状況について>

*平成23・24年4月入学生の、1年次の金額（年額）をご記入ください。

*入学料、授業料等、学則に定めがあるものについては、学則上の金額を御記入ください。実習費、施設整備費について学則上定めが無い場合は、実態に応じた金額を御記入ください。

*学科数が多く書ききれない場合は、お手数でも用紙をコピーしてご回答くださいますようお願いいたします。

*年次によって授業料が変化する場合も、1年次の授業料を御記入ください。

●下記の該当する分野番号に○を付けてください（複数回答）。

1 工業関係

5 教育・社会福祉関係

2 農業関係

6 商業実務関係

3 医療関係

7 服飾・家政関係

4 衛生関係

8 文化・教養関係

●平成23年4月入学生、1年次の納付金額（年額）

☑ 上記1～8の番号区分（分野）をご記入ください。

「その他」には、預かり金、
積立金は含めない。

単位：円

昼夜別	分野番号	学科名	修業年限	入学金	授業料	実習費	施設設備費	その他	合計
昼間部									
夜間部									

●平成24年4月入学生、1年次の納付金額（年額）

[illegible]

＜質問２：中途退学者の状況について＞

中途退学者について、各年度末の人数を、以下にご記入下さい。

区 分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
①学業不振				
②学校生活不適応				
進路変更				
③就職				
④転学				
⑤その他				
⑥病気・けが・死亡				
⑦経済的理由				
⑧海外留学				
⑨その他＊				
⑩合計				

(注) 外国人留学生、科目等履修生は除いた人数を記入願います。

*その他 ()

*⑨その他に該当がある場合、具体的な内容の記載をお願いします。なお、余白が足りない場合は、調査票を適宜コピーしてご回答ください。

＜質問３：学校独自の生徒の経済的負担軽減策について＞

- i 授業料減免、学校独自の給付型奨学金等を実施していますか。 はい ・ いいえ
- ii 補助要件を定めている場合該当するものに丸をつけてください。
- | | |
|------------------|--------------|
| a 生活保護世帯 | b 市町村民税非課税世帯 |
| c 失業・倒産などによる家計急変 | d その他 |

見本

別紙6(都道府県・学校共用)

都道府県名:

記入者名:

所属部署名:

連絡先電話番号:

E-mail:

備蓄倉庫、自家発電設備等の防災機能強化の実施予定について

学校名	課程名	実施予定 年度	工事の種類				耐震補強工事 同時実施予定	見込金額(円)	避難所指定	備考
			a.備蓄倉庫 等の整備	b.避難経路 の確保	c.屋外防災 施設の整備	d.その他				

※1つの建物を高等課程、専門課程が共有する場合は、生徒数の多い課程で計上すること

※色のついたセルについては、リストから該当する項目を選択すること。

※「実施予定年度」欄はリストの「H25」「H26以降」のいずれかを選択することとし、「H25」を選択した場合は業者に見積もりを行わせるなど、見込金額をある程度精査すること。

「H26以降」を選択した場合は見込金額は概数で良い。

※「工事の種類」欄は予定する工事内容に○を記入すること。(複数選択可)

※「工事の種類」欄について、「その他」に○を記入した場合はその内容について備考欄に記載すること。

※「耐震補強工事同時実施予定」欄は備蓄倉庫、自家発電設備等の防災機能強化と耐震補強工事を同年度内に実施予定の場合は、リストから「○」を選択すること。

※「避難所指定」欄は、学校の在所する自治体の要請により、避難場所の指定を受けている場合、リストから「○」を選択すること。

【対象工事】

右の表に掲げる経費

【対象外工事】

- ①右の表に掲げる以外の工事に要する経費
- ②増改築・増床工事に係る経費
- ③学校関係者が自ら行う耐震対策に係る経費

経費区分	内 容	
	工事の種類	対象となる工事例
工事費	備蓄倉庫等の整備	備蓄倉庫及び防災倉庫設置のための既存校舎等の改修工事 など ※コンテナや物置等を備蓄倉庫として設置する場合や倉庫に保存する設備及び食糧等は補助対象外
	避難経路の確保	外階段や避難経路の設置のための改修・改造工事、 通路や出入口等の拡幅のための改修・改造工事 など
	屋外防災施設の整備	既存施設への屋外便所、マンホールトイレの設置工事、防火水槽、耐震性貯水槽、防災井戸の設置工事 など
	その他	自家発電設備等の設置工事及びこれに伴い必要となる工事 など ※耐震補強工事に関連して実施するものに限る。

都道府県名:

記入者名:

所属部署名:

連絡先電話番号:

E-mail:

非構造部材等の防災機能強化の実施予定について

学校名	課程名	実施予定年度	面積(m ²)	見込金額(円)	耐震補強工事 同時実施予定	避難所指定	備考

※1つの建物を高等課程、専門課程が共有する場合は、生徒数の多い課程で計上すること

※色のついたセルについては、リストから該当する項目を選択すること。

※「実施予定年度」欄はリストの「H25」「H26以降」のいずれかを選択することとし、「H25」を選択した場合は業者に見積もりを行わせるなど、見込金額をある程度精査すること。

「H26以降」を選択した場合は見込金額は概数で良い。

※「面積」欄は、非構造部材の耐震化工事を実施する場合に、その総面積を概数で記載すること。

※「耐震補強工事同時実施予定」欄は非構造部材等の防災機能強化と耐震補強工事を同年度内に実施予定の場合は、リストから「○」を選択すること。

※「避難所指定」欄は、学校の在所する自治体の要請により、避難場所の指定を受けている場合、リストから「○」を選択すること。

【対象工事】

- ①大講義室や屋内運動場、屋内プール、講堂、ホール等の100m²以上の空間(通路は除く。)を有する施設
 ②耐震補強工事とあわせて行う非構造部材の耐震対策

【対象外工事】

- ①右の表に掲げる以外の工事に要する経費
 ②完成年度を超えていない私立学校に係る経費
 ③増改築・増床工事に係る経費
 ④学校関係者が自ら行う耐震対策に係る経費

経費区分	内 容
耐震点検経費	本事業の対象となる建物に係る耐震点検（非構造部材の耐震性調査等）及び補強計画策定に要する経費を対象とする。（前々年度支出分まで対象とする。） 実施設計費と同一契約のため経費区分が困難である場合は、補助対象工事費（耐震診断経費及び実施設計費を除く。）の1%を実施設計経費として整理する。 ただし、学校関係者による自主的な点検に要する経費（人件費、備品購入経費等）については、対象外とする。
実施設計費	補助対象工事費の1%を限度とし、前年度に契約したものであっても、当該年度に支払うものは補助対象とする。
工事費	建築非構造部材（被災時等の安全対策のため行われるものであり、建物全体の構造設計・構造計算の対象になる構造体(主体構造、躯体)以外の部材を指す)の耐震化工事。 （例） a. 外壁及びその仕上げ材（モルタル・タイル・ALC板等）の剥落・落下防止工事。 b. 建具及びガラスの落下防止工事。 c. 間仕切り及び内装材（内装仕上げ材の剥落等）の剥落・落下防止工事。 d. 天井材(下地材・天井ボード)及び天井器具(照明器具・空調機器等)の落下防止工事。 e. 屋根材（瓦材等）の落下防止工事。 f. 屋外避難階段等と本体建物の分離防止工事。 g. 設備機器（屋外空調設備・受水層・高置水槽等）の移動・転倒防止工事。 h. 配管（給排水配管・ガス配管・電線等）の破損・切断（漏電）防止工事。 i. 既に存在する書架やロッカーなどの備品等を建物に固定させる転倒防止工事。
その他	特に必要と認められる工事。

見本

別紙8(都道府県・学校共用)

都道府県名:

記入者名:

所属部署名:

連絡先電話番号:

E-mail:

バリアフリー化の実施予定について

学校名	課程名	実施予定 年度	廊下、階段等の改修施設箇所	見込金額(円)	備考

※1つの建物を高等課程、専門課程が共有する場合は、生徒数の多い課程で計上すること。

※「実施予定年度」欄はリストの「H25」「H26以降」のいずれかを選択することとし、「H25」を選択した場合は業者に見積もりを行わせるなど、

見込金額をある程度精査すること。「H26以降」を選択した場合は見込金額は概数で良い。

※「廊下、階段等の改修施設箇所」欄はバリアフリー化を予定している箇所を記入すること。

【対象工事】

原則として、建築物特定施設※1について建築物移動等円滑化基準※2を満たすために実施するものを対象とする。

※1高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第2条第18号

※2高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)第10条

【対象外経費】

増改築、増床工事に係る経費(ただし、建築物移動等円滑化基準を満たすため、身体障害者用のエレベータの設置等を行う場合は対象。)

都道府県名:

記入者名:

所属部署名:

連絡先電話番号:

E-mail:

太陽光発電・エコ改修の実施予定について

学校名	課程名	実施予定年度	工事の種類				見込金額(円)	備考
			a.太陽光発電等導入工事	b.建築工事	c.建物緑化工事	d.設備工事		

※1つの建物を高等課程、専門課程が共有する場合は、生徒数の多い課程で計上すること。

※「実施予定年度」欄はリストの「H25」「H26以降」のいずれかを選択することとし、「H25」を選択した場合は業者に見積もりを行わせるなど、見込金額をある程度精査すること。

「H26以降」を選択した場合は見込金額は概数で良い。

※「工事の種類」欄は予定する工事内容に○を記入すること(複数選択可)。

【対象経費】

以下の表に掲げる工事

【対象外経費】

主として学生以外の者の利用に供する施設(事務局棟、学長室等)

増築、増床工事に係る経費

工事の種類	対象となる工事例	対象外となるものの例
新エネルギーの活用	太陽光発電等導入工事 ○太陽光発電システムの導入に要する工事 ○太陽光発電システムの設置に伴い必要となる受電、変電設備、電気配線、建物の改造工事 ○太陽熱利用その他システム(風力発電、地中熱利用、燃料電池、バイオマス発電等)の導入に要する工事 ○太陽熱利用システム導入に伴い必要となる暖房設備、給湯(木栓、シャワー工事等) ○太陽熱利用その他のシステム設置に伴い必要となる工事 ○新エネルギーの活用※に併せて実施する次の設備工事 ※過去に整備したもの、本事業とは別に整備したものの活用は除く ・高効率型変圧器への更新工事 ・高効率型照明器具への更新(外灯は除く)、人感センサーの設置工事 ・エネルギー消費効率の高い空調設備への更新工事 ・エネルギー消費効率の高い熱源(ボイラー、冷凍機等)への更新工事	・新築、増築、改築建物への設置 ・点検などの維持管理経費や修繕経費 ・備品とみなされるもの ・太陽熱利用システムにおける負荷側で洗面器、キッチン、浴槽、プール等の分離可能な設備 ・既存のシステム等の更新・撤去費用 ・計測器、発電量表示板等
建物の改造	建築工事	・新築、増築、改築建物への設置 ・点検などの維持管理経費や修繕経費 ・備品とみなされるもの
	建物緑化工事	・新築、増築、改築建物への緑化 ・グラウンドの緑化、キャンパス内の植樹 ・点検などの維持管理経費や修繕経費 ・備品とみなされるもの
	設備工事	・新築、増築、改築建物への設置 ・点検などの維持管理経費や修繕経費 ・洗面器、便器等の衛生器具